

2006年9月15日

各 位

会 社 名	三菱商事株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 小島 順彦
コード番号	8058
本社所在地	東京都千代田区丸の内 二丁目3番1号
問 合 せ 先	広報部報道チームリーダー 内村 雄介 (Tel: 03 - 3210 - 2172)

公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、2006年9月15日開催の取締役会において、株式会社興人(未上場:以下「対象者」といいます。)株式を公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公開買付けの目的

当社は、現在、対象者の発行済株式総数の30.00%を保有し、持分法適用関連会社としておりますが、この度、対象者の発行済株式総数の過半数を取得し、対象者を連結子会社とすることを目的に、本公開買付けを実施いたします。

当社は、中期経営計画「INNOVATION 2007」のもと、外部環境や時代の変化の波を捉えて「未来を拓く」ことにより中長期的に持続的な成長を果たせるよう、事業基盤の整備を進め、有望分野への積極投資など、必要施策に着実に取り組んでおります。

化学品分野においても、中国をはじめとするアジア市場の拡大と石油化学品の好市況を追い風に、市況変動に耐え得る安定収益体質の構築に向けた足場固めを行う一方、競争力のある中核ビジネスの徹底強化を推進し、また、将来の成長分野での展開や川下事業の強化を行っております。

対象者は、レーヨン、パルプ、ハウジング等不採算事業からの撤退を完了し、発酵・化成品・フィルム・化学紙等化学品中心の製造会社として将来の成長への足場固めを行う段階にきております。また、中期経営計画「興人 2007」を推進し、顧客重視の営業、収益基盤拡大のための設備増強、連結経営の強化に取り組むとともに、事業運営の効率化、経営体制の一層の強化を進めております。

当社は、1990年の対象者の更生計画結了時に第三者割当増資を引受けて以来、対象者の筆頭株主として、資本業務提携関係のもと双方の企業価値の向上に努めてまいりましたが、今般、特徴ある独自の技術をベースに国内外市場にて高いプレゼンスを有し、当社の既存事業領域との重なりも深い対象者との関係を一層強化することにより、対象者を当社化学品事業の川下分野における中核会社と明確に位置付け、国内外での川下事業展開強化と成長を加速させていく方針です。

本公開買付けにより対象者が当社の連結子会社になることで、対象者の技術力、高度な生産ノウハウと当社の事業企画力、営業力を組合せたり、経営資源の共有化を通じて対象者の事業効率化を実現したりすることで、より一層のシナジー効果が発揮され、当社及び対象者の更なる収益基盤強化と企業価値の向上が可能であると考えております。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

商号	株式会社興人
主な事業内容	発酵事業、化成品事業、化学紙事業、フィルム事業、印刷加工事業 他
設立年月日	1937年3月11日
本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目1番21号
代表者	代表取締役社長 荒崎 直博
資本金	11,000百万円

大株主構成及び持株比率(2006年3月31日現在)

当社	30.00%
興人従業員持株会	8.88%
三菱化学株式会社	7.86%
三菱製紙株式会社	7.86%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5.51%
株式会社鴻池組	3.55%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.86%
中央三井信託銀行株式会社	2.86%
第一生命保険相互会社	2.12%
株式会社三井住友銀行	1.97%

当社との関係	資本関係: 当社は対象者株式 21,000 千株を保有しています。 取引関係: 当社は対象者に主に原燃料の供給を行うとともに、対象者から主に製品の供給を受けております。 人的関係: 当社より取締役 3 名、監査役 1 名を派遣しております。
--------	--

(2) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

(3) 公開買付期間

2006年9月19日(火曜日)から2006年10月18日(水曜日)まで 30日間

(4) 買付価格

1株につき、180円

(5) 買付価格の算定の基礎

当社が提示する1株当たり180円の買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した対象者の財務・資産状況及び第三者による株式価値評価(類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)を使用)の結果等を総合的に勘案して決定いたしました。

第三者が以下の手順により実施した株式価値評価では、原燃料価格の高騰や市場環境の変化等により今年度は厳しい経営環境が続くものの、対象者の持つ特徴ある独自の技術力、高度な生産ノウハウにより将来にわたって比較的安定したキャッシュフローを生み出す能力があるものと想定され、これを前提に評価しております。一方、未上場企業で株式の流動性が低いなどのディスカウント要因を併せて考慮しております。

(1) 類似会社比較法では、対象者の類似会社である発酵・化成品・化学紙・フィルムの製造・販売を営む上場企業のうち売上が対象者に比較的近い複数の企業の市場株価や収益性などを示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、1株当たりの理論株式価値の範囲を176円から231円までと算定いたしました。

(2) DCF法では、上述の経営環境等に加え、対象者の設備投資等の諸要素を前提とし、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を評価し、1株当たりの理論株式価値の範囲を155円から270円までと算定いたしました。

なお、対象者の株式は、証券取引所に上場されておらず、現在の取引価格として適切な価格も見当たらないため、売買事例を算定の基礎とはしていません。

また、対象者は多大の遊休固定資産を抱えることから、事業の価値を適正に反映する純資産レベルを捉えることが困難なため、時価純資産を算定の基礎とはしていません。

当社は、上記2つの株式価値評価方法を比較検討の上、原燃料価格の高騰や市場環境の変化といった、対象者を取り巻く今後の環境変化の大きさを勘案すると、対象者の持つ特徴ある独自の技術力、高度な生産ノウハウが将来にわたり比較的安定したキャッシュフローを生み出す潜在的な能力は一定の評価ができるものの、その実現可能性を踏まえ今後の対象者の業績予測を立てるには不確実性が余りにも高く、DCF法をより重視して買付価格を導くことは困難と考えられるため、DCF法による評価額は参考値として勘案するに留め、類似会社比較法をより重視した上で買付価格を決定すべきと判断いたしました。

その結果、当社は、類似会社比較法により算定された1株当たりの株式価値である176円から231円のレンジの中で、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した対象者の財務・資産状況、環境関連リスク等を含む偶発債務、当社の投資基準、本公開買付けの成否の可能性等を総合的に勘案して、180円を買付価格とすることに決定いたしました。

なお、対象者が提出した平成18年3月期(第102期)有価証券報告書によると、平成18年3月

期の1株当たり当期純利益は23.25円、1株当たり純資産額は308.46円であり、本公開買付けの買付価格は、それぞれ当該1株当たり当期純利益の約7.7倍、当該1株当たり純資産額の約58.4%となっております。

(6) 買付予定数 14,001,000株

(注) 応募株券等の総数が買付予定数(14,001,000株)に満たないときは、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数以上のときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数	21,000,000株	(所有比率	30.00%)
買付後所有株式数	35,001,000株	(所有比率	50.00%)

(注1) 買付後所有株式数は買付予定数14,001,000株を買付けた場合の株式数です。応募株券等の総数が買付予定数を超えた場合でも応募株券等の全部の買付け等を行いますので、買付後所有比率が50.00%以上になる可能性があります。

(注2) 特別関係者の所有株式数215,000株がありますが、特別関係者が所有する株券も本公開買付けの対象としているため、所有株式数には加算していません。

(注3) 所有比率は、対象者の発行済株式総数70,000,000株(2006年3月31日現在)を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告日 2006年9月19日(火曜日)

(注) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。

電子公告アドレス <http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

(9) 公開買付代理人 日興コーディアル証券株式会社

(10) 買付け等に要する資金 約2,583百万円(予定)

(注) 買付予定数(14,001,000株)を取得した場合に要する金額に、公開買付代理人に支払う手数料、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸経費の見積り額を加算した額です。応募株券等の総数が買付予定数以上のときは応募株券等の全部の買付け等を行いますので、見積り額は最大で約8,883百万円になります。

(11) 決済の開始日(予定) 2006年10月25日(水曜日)

3. 対象者との公開買付けに関する合意

本公開買付けについては、対象者の取締役会の賛同を得ております。

また、当社は、対象者がその定款において定める株式譲渡制限につき、会社法第137条第1項の規定に基づき、本公開買付けの決済日以降、対象者に対して本公開買付けにより買付けた対象者

株式の取得についての取締役会の承認を請求する予定であり、対象者の取締役会はこれを承認する予定である旨を決議しています。

4. 今後の見通し

本公開買付けが成立した場合、対象者は当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社となる予定です。なお、当社の連結業績に及ぼす影響は軽微であります。

以 上

この文書は、本公開買付けに関して一般的に公表するための発表文であり、売付けの申込みの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧ください。御自身の判断でなされるようお願いいたします。

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含むが、これらに限られない。)を利用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から、本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方(外国人株主の場合はその常任代理人)はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含むが、これらに限られない。)又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと(当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除く。)

(参考資料)

平成 18 年 9 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社興人
代 表 者 名 代表取締役社長 荒崎 直博
問 合 せ 先 取締役 榎木 裕二
広 報 室 野村 清
電 話 番 号 03-3242-3011 (代表)

公開買付けの賛同に関するお知らせ

当社本日開催の取締役会において、三菱商事株式会社（以下“公開買付者”という）による当社株式公開買付けに関して賛同することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 公開買付者の概要

- (1) 商号 三菱商事株式会社
(2) 主な事業内容 総合商社
(3) 設立年月日 昭和 25 年 (1950) 年 4 月 1 日
(4) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 1 号
(5) 代表者 代表取締役社長 小島 順彦
(6) 資本の額 197,817,613,412 円 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(7) 大株主構成及び持株比率 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7.17%
東京海上日動火災保険株式会社	5.52%
明治安田生命保険相互会社	4.71%
三菱重工業株式会社	2.90%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	2.87%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.53%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1.94%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1.79%
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	1.31%

(8) 当社との関係

資本関係：当社株式 21,000 千株（30%）を保有しています。

取引関係：公開買付者から一部原燃料の供給を受け、公開買付者に一部製品の供給を行っています。

人的関係：公開買付者より取締役 3 名、監査役 1 名を受け入れています。

2. 当該公開買付けに関する意見の内容及び理由

当社は、本日開催の取締役会において、公開買付者による当社株式の公開買付けについて、次の理由により賛同の意を表明することを決議しました。

(1) 公開買付者は既に当社株式 30%を保有する筆頭株主であり、今回買増しを行うことにより、当社の更なる経営基盤強化に繋がると判断する。

(2) 総合商社としての公開買付者の国内外における販売網・情報を積極的に利用することにより当社として一層の事業拡大並びに企業価値の向上が期待できる。

なお、当社株式には譲渡制限が付されておりますが、本公開買付けによる当社株式の取得について公開買付者から会社法第 137 条第 1 項に基づく承認請求があった場合、当社取締役会は、当該取得を承認する予定です。

<ご参考>

公開買付者による当社株式の公開買付けの概要（抜粋）

- (1) 買付けを行う株券等の種類 普通株式
- (2) 公開買付期間
平成 18 年 9 月 19 日（火曜日）から平成 18 年 10 月 18 日（水曜日）までの 30 日間
- (3) 買付価格 1 株につき、180 円
- (4) 買付価格の算定の基礎
第三者により精査した当社の財務・資産状況及び第三者による株式価値評価（類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF 法）を使用）の結果等を総合的に勘案して決定いたしました。
- (5) 買付予定数 14,001,000 株
（注）応募株券等の総数が買付予定数（14,001,000 株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数以上のときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (6) 公開買付開始公告日 平成 18 年 9 月 19 日（火曜日）
（注）電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。
- (7) 公開買付代理人 日興コーディアル証券株式会社
- (8) 決済の開始日（予定） 平成 18 年 10 月 25 日（水曜日）

以上